

JCES ニュース

Japan Comparative Education Society

NO.31

第52回大会を終えて

大会準備委員会委員長 澤村 信英

大阪大学におきまして2016年6月24日から26日にかけて日本比較教育学会第52回大会を無事開催できましたこと、心より感謝申し上げます。梅雨の時期でしたが、初日の午後にしばらく降った以外、比較的天候に恵まれました。また、日本高等教育学会と日程が重複し、ご不便もおかけしましたが、407名（通常・臨時会員334名、学生会員73名）のご参加をいただきました。

今大会におきましては、ラウンドテーブル10件、自由研究発表122件、公開シンポジウム「2030年に向けた教育を展望する」、そして課題研究Ⅰ「学力格差是正策に向けた各国の取り組み」および課題研究Ⅱ「グローバル化時代における教育を考えるー才能教育の視点からー」を開催しました。初日夜のラウンドテーブルにも130名の参加がありました。

公開シンポジウムでは、吉田和浩、北村友人、深堀聰子の各会員に加え、大阪大学から日本をフィールドとする志水宏吉氏に登壇いただき、途上国や先進国、地域の垣根のない議論をしようと企画しました。その背景には、昨年の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の存在がありますが、それぞれの国や地域の特質、またその背景にある国際援助の動向もあり、なかなか簡単なことではありませんでした。ただ、その困難さから逆に見えてきた課題も多くあったと思います。

課題研究Ⅰは大会開催校の企画として、園山大祐（準備委員会事務局長）がコーディネーターとなり準備を進め、パネリストとしてシム・チュン・キャット（シンガポール）、濱谷佳奈（ドイツ）の両会員に加え、大桃敏行氏（アメリカ）にも参加いただきました。コメンテーターが池田賢市、司会が乾美紀の各会員で、学力格差是正に向けた日本への示唆と国際比較の可能性について議論が行われました。課題研究Ⅱは研究委員会の活動の一環として、山内乾史会員が司会となり、中矢礼美（インドネシア）、澤野由紀子（ロシア）、田中正弘（イギリス）、武寛子（スウェーデン）の各会員による発表を材料として、グローバル化の波の中で才能教育はどのように方向づけられ行われているかを比較検討しました。

情報交換会にも214名（通常・臨時会員180名、学生会員34名）の方々の参加を賜り、盛会となりました。その準備に傾注した一人として、本当に有り難く思いました。ここで大阪らしさを打ち出したいと願っていましたが、お楽しみいただき有意義な情報を交換いただけたでしょうか。大会開催校を代表してご挨拶させていただいた星野俊也副学長（グローバル連携担当）は、博士課程教育リーディングプログラム「未来共生イノベーター」の責任者であり、今回の準備委員会委員は、この運営に携わっている学会員が中心となりました。40名近い学生スタッフもよく動いてくれたと思います。

至らない点も多々あったとは存じますが、大会終了後、数多くの参加いただいた会員の方々から温かなねぎらいの言葉を頂戴し、安堵もし、うれしくもありました。大会準備委員会一同、この場をお借りしまして、会員の皆さまのご支援とご協力に対し、あらためまして厚くお礼を申し上げます。

■第52回大会を終えて

<第52回大会の各会場風景>



ラウンドテーブル



公開シンポジウム



自由研究発表



情報交換会



課題研究 I



課題研究 II

第53回大会のご案内

大会日時：2017年6月23日（金）、24日（土）、25日（日）

開催場所：東京大学 本郷キャンパス

大会準備委員会：恒吉僚子（委員長）、福留東土（副委員長）、北村友人（副委員長）

連絡先：〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学大学院教育学研究科・北村友人研究室気付

日本比較教育学会第53回大会準備委員会

E-mail: jces53.tokyo@gmail.com

第2回若手研究者海外学会等派遣プログラム 報告

国際交流委員会委員長 近藤 孝弘

国際交流委員会では国際学術交流の一層の推進を目的として、2015年度から「若手研究者海外学会等派遣プログラム」を進めています。第2回プログラムでは、2016年8月22～26日に中国の北京師範大学で開催された世界比較教育学会(WCCES)第16回世界大会での発表者に対し、渡航費等の補助(募集人数2名、1名あたり5万円)を行いました。採用された会員2名から報告が届きましたので、一部を抜粋してご紹介します。

このたび本大会に参加し、世界中から集まった比較教育学を専門とする研究者や学生の発表を聴講し交流できたことは、とても貴重な機会となりました。

私は、「教育近代化への道筋(Pathway towards Modernization of Education)」についての分科会で発表しました。「タンザニアの小学校における学習者中心型教授法の実態—教師・児童双方の視点から—」と題して、現博士課程で行っている研究の一部を紹介しました。本教授法と言語の関連性や混合研究方法を使う上で苦労した点について質問や批評をいただき、今後研究を進めていく上で有意義な視点を得られました。また本分科会の発表者は、私が専門とするアフリカ教育とは異なる分野の方々に、普段と違う視点から「教育の近現代化」について学べたことは、自身の研究の視野を広げるよい機会となりました。

本大会終了の翌8月27日、「新しい時代における、アフリカでの中国教育協力」と題する関連セミナーが開催され、登壇する機会をいただきました。浙江師範大学の国際比較教育研究所主催のもと、中ア教育協力の現状課題と今後の展望について、計21名の発表者が議論を繰り広げました。私は、国際教育開発政策の中で頻繁に見られる、「文化的植民地化」の概念を、自身の研究を例に取り上げ発表しました。最後に、日本比較教育学会および国際交流委員会から、今大会への参加支援をいただいたことに厚くお礼を申し上げます。

坂田 のぞみ (University College London, Institute of Education)

本大会に参加し発表したことは、今後の研究において貴重な経験と糧となりました。世界各国から幅広い教育に関する問題や知見を話し合う場所として、最先端の研究を実践と共に学ぶ時間は、研究室や図書館での勉強からは得ることができません。今後、海外での学会発表をご検討される若手研究者の皆様には、是非とも修士課程・博士課程の間に経験していただきたく思います。私を含め、自分の行っている研究に対して、自信を失い、研究の意味を見出すことができない時ほど、前に出て、意見を聞くことの重要性を感じました。今回の学会発表にて最も大きな収穫は、様々な視点から知見を得られることと、日本という枠組みを超えて、大きな視点で研究を深化できることだと思います。

英語での発表や質疑応答に不安があり応募を躊躇するかも知れません。ですが、海外発表においては、英語の得手・不得手よりも、ご自身が何を伝えるか、他者の発表に疑問点を示すことだと思います。流暢な発音よりも、伝えようとする姿勢に参加者は耳を傾けてくれます。それが、多様な文化的・言語的背景を持つ研究者の集まりだと実感いたしました。

末澤 奈付子 (神戸大学大学院)

■各種委員会からの報告とお知らせ

●平塚賞運営委員会

委員長 西野 節男

平塚賞運営委員会は今年度も下記の要領で第27回平塚賞の候補作品を募集します。応募は自薦・他薦を問いません。ふるってご応募ください。多くの優れた作品の応募があることを願っています。

応募要領の詳細は日本比較教育学会ホームページまたは学会紀要巻末掲載の「日本比較教育学会平塚賞規定」をご参照ください。

記

1. 対象作品：2016年1月～12月に公刊された比較教育学に関する著書・論文(分担執筆を含む。ただし連名のものを除く)。
2. 応募要領：本学会ホームページ掲載の「平塚賞候補著書・論文推薦書」(MS-Word、PDF)に必要な事項を記入し、当該著書・論文1部とともに提出すること。
3. 締め切り：2017年1月15日(必着)
4. 送付先：
〒170-0002 東京都豊島区巢鴨1-24-1
第2ユニオンビル4F(株)ガリレオ気付
日本比較教育学会・平塚賞運営委員会
委員長 西野 節男 宛
5. 問い合わせ先：
g020jces-mng@ml.gakkai.ne.jp

●紀要編集委員会

委員長 杉村 美紀

紀要編集委員会では、『比較教育学研究』第53号の刊行に続き、第54号の編集作業を進めております。第54号では、大阪大学で行われた第52回大会の報告概要や、大会セッションにちなんだ特集を予定させていただいております。

一方、自由投稿論文については、大阪大学の大会時に紀要投稿要領の改正が認められました。改正点は、①論文の題目、見出し、本文、注、引用文献、参考文献の文字すべてを10.5ポイントでかつMS明朝体で統一すること、②論文の提出期限を1月20日と7月20日(いずれも当日消印有効)としたことです。字体については、形式審査の際に、注の部分が本文と異なり文字が小さくなっているために、規定違反になる論文が散見されます。また、海外からの投稿で締め切り当日の消印でご投稿いただ

た場合には、日本への到着が大きく遅れ審査に支障が出る場合がありますため、期日に余裕をもった投稿をお願いいたします。いずれの変更も第53号巻末の紀要投稿要領にすでに反映されていますので、次回以降の投稿の際にはご注意ください。

以上の紀要投稿要領の改正により、次の第55号への投稿締め切りは2017年1月20日(当日消印有効)となります。編集委員会事務局への問い合わせを含め、宛先は下記の通りです。皆さまからのご応募をお待ちしております。どうぞよろしくお願いたします。

【原稿提出・連絡先】

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1
上智大学総合人間科学部教育学科内
日本比較教育学会紀要編集委員会事務局
Tel：03-3238-3593 (杉村研究室)
03-3238-3649 (小松研究室)
03-3238-4293 (山崎研究室)
Fax：03-3238-3980 (教育学科共通)
Email：jces.sophia@gmail.com

●研究委員会

委員長 山内 乾史

研究委員会では例年2つの事業に取り組んでおります。

1つは学会としての科学研究費補助金の申請です。これについては研究委員会内で検討しておりますが、基盤研究(A)ないし(B)で応募する予定です。テーマは大阪大学での年次大会の課題研究Ⅱで扱った「グローバル化時代における教育を考えるー才能教育の視点からー」に基づきますが、変更する予定です。

もう1つは、2017年6月に開催される東京大学での年次大会のラウンドテーブルの企画です。このラウンドテーブルは若手研究者の研究スキルの向上を目的としております。2015年度の年次大会ではアカデミック・ライティング、2016年度の年次大会ではアカデミック・プレゼンテーションを扱いました。

■各種委員会からの報告とお知らせ

東京大学での年次大会では、「研究倫理」ないしは「アカデミック・ライティング上級編」あるいは「アカデミック・プレゼンテーション上級編」などの候補があがっております。

以上2点について、ご要望等ございましたら、事務局ないしは山内にご一報いただければ幸いです。よろしく申し上げます。

●国際交流委員会

委員長 近藤 孝弘

本ニューズレターの「第2回若手研究者海外学会等派遣プログラム報告」(p.3)に記しましたように、国際交流委員会の2016年度の活動として、世界比較教育学会第16回世界大会に参加して研究発表を行った2名の会員に対して旅費等の補助(各5万円)を行いました。

また本委員会は、内外で開催される国際的な関連学会大会の情報を収集し、会員の間で広く共有するために学会のウェブサイトに掲載しております。しかしながら委員会で調べることのできる範囲は限られておりますので、会員におかれましては、是非ご自身が関係している学会・研究会等の開催情報をご提供くださいますようお願い申し上げます。

連絡先は kokusai.jces@yahoo.co.jp です。積極的なご協力をよろしくお願いいたします。

●RICE

担当理事 長島 啓記

「比較・国際教育情報データベース (RICE)」の収録文献数は、2016年6月20日現在で54,216件となっております。RICE作成委員会ではデータ入力に努めていますが、データの収集、登録には限りがあるというのが現状です(2015年からの1年間で入力できたのは789件でした)。データベースの充実のため、会員の皆さまご自身の著作や論文について、学会のウェブサイトからデータ入力をお願いする次第です。RICEのサイト (<http://jces.sakura.ne.jp/rice/>) から「新規文献をRICEに登録する」⇒【RICEウェブサイト上から登録】か【データ登録用エクセルシートをダウンロードして登録】のいずれかを選択⇒入力と

いう手順になります。ご協力お願いいたします。ご不明の点がありましたら、RICE作成委員会 (ricejces@gmail.com) までお問い合わせください。

●教育関連学会連絡協議会

担当理事 窪田 眞二

教育関連学会連絡協議会は、教育関連学会の緩やかな連携組織です。年1回の総会と公開シンポジウム開催、政府への政策提言、大型研究計画への参加準備、学会間の交流などの活動を目的としています。

2016年3月19日(土)、第4回総会が学習院大学を会場に開かれ、会務報告、会計報告、活動方針が審議され承認されました。また、アメリカ教育学会の新規加盟が承認され、加盟団体数は70となりました。引き続き、公開シンポジウム「人文社会科学の危機と教育学部の未来」が開催され、茂里毅氏(文部科学省初等中等教育局教職員課長)、寺岡英男氏(福井大学前副学長)、金子元久氏(筑波大学大学研究センター教授)による報告が行われました。参加者は41名でした。

次回のシンポジウムについては、学会ホームページでご案内する予定です。

●世界比較教育学会 (WCCES)

担当理事 杉本 均

日本比較教育学会の加盟する世界比較教育学会(WCCES)は本年、中国、北京師範大学における第16回世界大会に際して、8月23・24両日に同地で理事会を開催し、Carlos A. Torres 会長とその執行部の3年の任期の終了を受けて、新たな会長と執行部を選出しました。

新会長には、もと北米比較国際教育学会(CIES)会長のN' Dri T. Assié-Lumumba コーネル大学アフリカ研究センター教授を選出しました。Assié-Lumumba 教授は西アフリカ出身で、アフリカの子どもたちの教育アクセスにおけるジェンダー不平等の研究、アフリカにおける植民地教育およびポストコロニアル教育の研究、アフリカの伝統的教育概念ウブントウ(ubuntu)の研究などの業績があります。2003年には広島大学教育開発国際協力研究セ

■各種委員会からの報告とお知らせ

ンターに客員教授として在籍されていました。

新事務局長には北京師範大学教育学部国際比較教育研究院の Lauren Misiaszek 准教授を選出しました。宗教学を基盤とした社会移動とノンフォーマル教育が専門で、UCLA のパウロフレイレ研究所の所長補佐もされています。会計には昨年の Heidi Biseth 准教授（ノルウェー）の辞任に伴い、臨時会計を務めてこられたインド Luknow 大学の Kanishka Bedi 准教授を会計として承認しました。

2019 年の次期世界大会の開催地には、湾岸比較教育学会とメキシコ比較教育学会が立候補しましたが、電子投票を含めた投票の結果、メキシコのカ

ンクン（Cancun）での開催が決定しました。この間の新規加盟学会としては、ネパール比較教育学会（CESON）、ナイジェリア科学技術院（NISLT）が認められ、イベロ・アメリカ比較教育学会（SIBEC）については継続審議となりました。また会議後、ノルウェー比較国際教育学会（NOCIES）およびドイツ教育学会比較国際部（SIIVE-DGfE）の脱退が報告されました。そのほか、倫理委員会による倫理綱領の制定や、トルコ大統領に対する「国内の市民および学問の自由に対する侵害への懸念」と題する要請（1月28日）が発信されています。

<世界比較教育学会第16回世界大会 開会式の様子>



WCCES 会長 Carlos A. Torres 教授の挨拶



キーノートスピーチ：王英杰北京師範大学教授 WCCES 会長（左）と Andreas Schleicher OECD 事務局長特別顧問（右）

第52回大会 総会

2016年6月25日（土）に大阪大学豊中キャンパスにおいて第52回大会総会が開催されました。総会の議事次第と承認された2015年度決算報告および2016年度予算案は以下の通りです。

議事次第

日時	5. 2015年度事業報告（事務局、各種委員会）
2016年6月25日（土）17:00～18:00	6. 2015年度決算報告および監査報告
	7. 2016年度事業計画（事務局、各種委員会）
場所	8. 2016年度予算案
大阪大学会館「講堂」	9. 第53回大会開催校について
	10. 『比較教育学論集（仮）』企画について
1. 開会の辞	11. 日本比較教育学会紀要投稿要領の改正について
2. 会長挨拶	12. その他
3. 大会開催校代表挨拶	13. 閉会の辞
4. 議長団選出	

2015年度 決算報告

ウェブ版では非公開

■ 総会報告

(2015年度 決算報告 続き)

ウェブ版では非公開

2016年度 予算案

ウェブ版では非公開

日本比較教育学会紀要 投稿要領の改正

2016年6月24日（金）に開催されました理事会における承認を経て、以下の通り学会紀要の投稿要領が一部改正されました。

<改正の理由・意図>

現行の投稿要領では、「ワープロで原稿を提出する場合」本文のフォントとして複数の種類が認められています。また、「注・引用文献・参考文献等は…（中略）…本文と同じ書式で作成する」とされていますが、題目や節・項の見出しなどについては書式が定められていません。これらの規定により、提出された投稿論文の形式が必ずしも統一的でなくなり、形式審査や編集作業においてよけいな手間がかかっている状況です。そこで、投稿論文の書式（フォント）を全体として統一することとしました。

また、現行の投稿要領では、紀要は毎年6月と1月に刊行することになっています。この刊行時期では、6月刊行号の編集日程がタイトになってしまいます。そこで、刊行時期を半年ごととしました。

【改正以前】

3. 原稿規格

(1) ワープロ原稿で提出する場合

A4判用紙に一行36字×30行(1,080字)の規格で印字し、19枚以内とする。1枚目は、執筆者名を記載せず、論文題目のみを記載した上で、本文は16行目から始めるものとする。本文のフォントは、MS明朝ないしはMSゴシックで、10.5ないし11ポイントを標準とする。（中略）

4. 図・表・注等の規格

- (1) 図・表は原則として5点以内にとどめ、ワープロ原稿の場合には論文中に挿入または貼付し、原稿用紙の場合には原稿中に挿入せず別の用紙に貼付し、その印刷位置・サイズをあらかじめ原稿に表示しておくものとする。図・表中の文字はA4判の原稿を70%(A5判)に縮小しても十分に読むことができる大きさとする。
- (2) 注・引用文献・参考文献等は原稿末尾に一括して掲げるものとする。これらは本文と同じ書式で作成する(縮小や様式変更は不可)。執筆者氏名を記載し、拙稿、拙著などを用いない。（中略）

7. 刊行時期と原稿の提出期限及び提出先

紀要は毎年、6月（1月10日原稿締め切り：当日消印有効）と1月（前年7月20日原稿締め切り：当日消印有効）に刊行する。原稿は紀要編集委員会委員長宛に提出するものとする。（以下略）

【改正以後】（2016年6月24日理事会改正） ※下線部は修正・追加箇所、取消線部は削除箇所

3. 原稿規格

(1) ワープロ原稿で提出する場合

A4判用紙に一行36字×30行(1,080字)の規格で印字し、19枚以内とする。1枚目は、執筆者名を記載せず、論文題目のみを記載した上で、本文は16行目から始めるものとする。題目、見出し、本文、注、引用文献、参考文献のフォントは、MS明朝で、10.5ポイントとする。（中略）

4. 図・表・注等の規格

- (1) 図・表は原則として5点以内にとどめ、ワープロ原稿の場合には論文中に挿入または貼付し、原稿用紙の場合には原稿中に挿入せず別の用紙に貼付し、その印刷位置・サイズをあらかじめ原稿に表示しておくものとする。図・表中の文字はA4判の原稿を70%(A5判)に縮小しても十分に読むことができる大きさとする。
- (2) 注・引用文献・参考文献等は原稿末尾に一括して掲げるものとする。これらは本文と同じ書式で作成する(縮小や様式変更は不可)。執筆者氏名を記載し、拙稿、拙著などを用いない。（中略）

7. 刊行時期と原稿の提出期限及び提出先

紀要は毎年、7月（1月20日原稿締め切り：当日消印有効）と1月（前年7月20日原稿締め切り：当日消印有効）に刊行する。原稿は紀要編集委員会委員長宛に提出するものとする。（以下略）

■ お知らせ

● 学会役員の交代について

近畿地区選出の川口純理事について、転任による理事資格の喪失が生じたため、会則細則第6条(2)の規定に従い、2016年4月1日付で内海成治会員が理事となりました。

● 会員名簿の作成と会員登録情報の確認について

今年度は会員名簿を作成する年度となっています。総会にて認められましたように、2017年3月の発行を予定しています。つきましては、会員登録情報の確認をお願いします。変更・修正が必要な場合には、各自で学会ホームページからSOLTI会員情報管理システムにログインして修正いただくか、または学会事務局 (g020jces-mng@ml.gakkai.ne.jp) までお知らせください。

● 新入会員 (2016年2月～2016年9月 入会申し込み順)

ウェブ版では非公開

ウェブ版では非公開

(2016年9月25日現在の会員数 968人)

● 年会費納入のお願い

年会費納入状況をご確認いただき、未納分がある方は下記の口座へ早めのご納入をお願いいたします。紀要は年2回発行ですが、本学会では当該年度の会費納入を確認後、学会紀要『比較教育学研究』をお送りしています。3年を超えて会費未納の方は会員資格を失います。

〔郵便振替口座〕 00820-6-16161

日本比較教育学会事務局

* ご所属先を通じて納入される方は、入金の際に必ず事務局までご一報くださいますよう、お願い申し上げます。

* 所属機関名にて振込を行われる場合は、該当会員を特定することが難しいため、必ず事務局へご連絡をお願いします。

【注意】

「学生会員」として登録されている会員で、所属・身分等の変更により「学生」でなくなった方は、会員情報管理システムにて通常会員へ資格変更の上、通常会員としての年会費 (10,000 円) をお支払いください。

■お知らせ

● 学会への寄贈図書紹介

以下の図書を、著者・出版社より本学会にご寄贈いただきました。厚くお礼を申し上げます。なお、紀要および研究報告書の寄贈については、数量多数のため、掲載を割愛させていただきます。ご了承ください。

- ・秋田喜代美編『変容する子どもの関係』(岩波講座 教育 変革への展望 3) 岩波書店、2016年。
- ・ウィリアム J. リース (小川佳万・浅沼茂監訳) 『アメリカ公立学校の社会史—コモンズスクールから NCLB 法まで—』 東信堂、2016年。
- ・王帥『中国における大学奨学金制度と評価』 東信堂、2016年。
- ・金子勉『大学理念と大学改革—ドイツと日本—』 東信堂、2015年。
- ・小玉重夫編『教育の再定義』(岩波講座 教育 変革への展望 1) 岩波書店、2016年。
- ・佐藤卓己編『学習する社会の明日』(岩波講座 現代) 岩波書店、2016年。
- ・嶋内佐絵『東アジアにおける留学生移動のパラダイム転換—大学国際化と「英語プログラム」の日韓比較—』 東信堂、2016年。
- ・志水宏吉編『社会の中の教育』(岩波講座 教育 変革への展望 2) 岩波書店、2016年。
- ・杉本均編『ブータン王国の教育変容—近代化と「幸福」のゆくえ—』 岩波書店、2016年。
- ・田中治彦・杉村美紀共編『多文化共生社会における ESD・市民教育』 上智大学出版、2014年。
- ・田中治彦・三宅隆史・湯本浩之編著『SDGs と開発教育—持続可能な開発目標のための学び—』 学文社、2016年。
- ・竺沙智章『アメリカ学校財政制度の公正化』 東信堂、2016年。
- ・中野裕二他編著『排外主義を問いなおす—フランスにおける排除・差別・参加—』 勁草書房、2015年。

【注意】大会発表のために新規入会を希望される方の申し込み締め切りについて

本学会では例年、大会発表のために新規入会を希望される方については、前年度末までに入会申し込みを行っていただくよう通知しています。これまでは入会申し込みの締め切りを3月20日(必着)としてきましたが、手続きを確実に大会の前年度中に完了するために、この締め切りを早めるよう検討しています。最終決定しましたら、学会ホームページで周知するとともに、大会案内に明記するようにしますので、このような方をご存じの会員におかれましては注意を喚起いただきますようお願いいたします。

図書・刊行物の送付、学会運営に関する連絡

〒606-8501 京都市左京区吉田本町
京都大学大学院教育学研究科
日本比較教育学会・京都大学内事務局
Tel/Fax : 075-753-3039
E-mail : jcesjimu@outlook.jp

会員情報、入退会、会費、システム、HPIに関する連絡

〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-24-1
第2ユニオンビル4F
(株)ガリレオ東京オフィス学会業務情報化センター内
日本比較教育学会事務局
Tel : 03-5981-9824 Fax : 03-5981-9852
E-mail : g020jces-mng@ml.gakkai.ne.jp
URL : <http://www.gakkai.ne.jp/jces/>